

## 中央療育センター 選定基準及び配点

評 価 項 目		参照資料	配点	割合
<b>1 施設の設置目的の達成及びサービスの向上</b>			<b>95</b>	<b>35.19%</b>
(1)	基本方針			
①	施設の管理運営に係る基本方針が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)1(1)①	10	
(2)	事業計画			
①	障害児支援に対する考え方、方向性、取組が適切であること。(医療的ケア児や重度障害児の受入れなど)	2. 事業計画書(様式2)1(2)①	10	
②	施設運営計画(提供するサービスの考え方、日課等)が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)1(2)②	5	
③	地域における他機関等との協同・連携についての考え方が適切であること。(保育所、学校、障害児通所支援事業所、訪問看護ステーション、医療機関、子ども発達・相談センター、医療的ケア児・者等支援拠点など)	2. 事業計画書(様式2)1(2)③	10	
④	課題の把握及び重点的な取組についての考え方が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)1(2)④	5	
(3)	健康管理・衛生管理			
①	利用者の健康管理について、十分な配慮がなされていること。	2. 事業計画書(様式2)1(3)①	5	
②	感染症予防等の衛生管理について、十分な配慮がなされていること。	2. 事業計画書(様式2)1(3)②	5	
(4)	危機管理・安全管理・虐待防止			
①	災害等に備えた危機管理体制が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)1(4)①	5	
②	事故防止のための取組など、安全管理体制が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)1(4)②	10	
③	虐待防止及び人権擁護について、十分な取組がなされていること。	2. 事業計画書(様式2)1(4)③	10	
(5)	平等利用の確保			
①	市民の平等な利用の確保について、十分な配慮がなされていること。	2. 事業計画書(様式2)1(5)①	5	
(6)	利用者意見の反映			
①	利用者意見の把握方法及び運営への反映方法が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)1(6)①	5	
②	利用者からの苦情に対する受付・解決体制が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)1(6)②	5	
(7)	上乗せ提案			
①	仕様書に示した以外の上乗せ提案の内容が効果的であること。	2. 事業計画書(様式2)1(7)①	5	
<b>2 施設機能の発揮と管理経費の縮減</b>			<b>70</b>	<b>25.93%</b>
(1)	収支計画			
①	人件費について、職種・経験年数・雇用形態等に応じた適切な積算がなされていること。	2. 事業計画書(様式2)2(1)① 4. 収支予算書等(様式4-3、4)	20	
②	事業経費の各項目について、無理・無駄がなく適切な積算がなされていること。	2. 事業計画書(様式2)2(1)② 4. 収支予算書等(様式4-3)	20	
③	収入見込みについて、過大・過小でなく適切な積算がなされていること。	2. 事業計画書(様式2)2(1)③ 4. 収支予算書等(様式4-1～4)	15	
(2)	経費縮減策			
①	経費の縮減について、具体的・効果的な手法が提案されていること。	2. 事業計画書(様式2)2(2)① 4. 収支予算書等(様式4-3、4) 9. 法人関係書類(6)諸規定等 就業規則第6章	15	
<b>3 事業の安定性及び継続性の確保への取組</b>			<b>50</b>	<b>18.52%</b>
(1)	セルフモニタリング			
①	セルフモニタリングに対する考え方が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)3(1)①	10	
(2)	業務改善			
①	業務改善に向けた取組が具体的に示されていること。	2. 事業計画書(様式2)3(2)①	10	
(3)	職員体制			
①	職種・人数・勤務体制等が適切であること。	2. 事業計画書(様式2)3(3)① 3. 職員配置計画書(様式3-2)	10	
②	職員確保策が具体的に示されていること。	2. 事業計画書(様式2)3(3)② 9. 法人関係書類(4)事業計画等	10	
③	研修体制など、職員の資質向上に向けた取組が具体的に示されていること。	2. 事業計画書(様式2)3(3)③	10	
<b>4 応募団体自身に関する事項</b>			<b>30</b>	<b>11.11%</b>
(1)	団体の概要			
①	当該施設の管理を行うにふさわしい理念及び組織を有していること。	2. 事業計画書(様式2)4(1)① 3. 職員配置計画書(様式3-1)	10	
②	安定した財政基盤を有していること。	2. 事業計画書(様式2)4(1)② (3)財産目録等	5	
③	諸規定が適切に整備されていること。	2. 事業計画書(様式2)4(1)③ 9. 法人関係書類(6)諸規定等	5	
(2)	事業実績			
①	当該施設の管理を行うに十分な事業実績を有していること。	2. 事業計画書(様式2)4(2)① 5. 事業の概要	10	
<b>5 応募団体の取組に関する事項</b>			<b>25</b>	<b>9.26%</b>
(1)	情報公開			
①	現在実施している事業について、情報公開が十分になされていること。	2. 事業計画書(様式2)5(1)①	5	
(2)	個人情報保護			
①	個人情報の保護について、十分な認識を持っていること。	2. 事業計画書(様式2)5(2)① 6. 諸規定等 個人情報取扱規定	10	
(3)	コンプライアンス(法令順守)			
①	コンプライアンス(法令順守)について、十分な認識を持っていること。	2. 事業計画書(様式2)5(3)① 8. コンプライアンスに関する申告書	10	
基準評価項目 合計(A)			270	100.00%

評 価 項 目		配点	割合
<b>6 その他の事項</b>		<b>15</b>	<b>100.00%</b>
(1)	業務開始に向けた準備・引継ぎ		
①	業務開始時から円滑な運営ができるような準備・引継ぎ方法等が具体的に示されていること。	2. 事業計画書(様式2)6(1)①	5
(2)	地域における公益的な活動		
①	制度や市場原理では満たされないニーズや、川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンに対応する取組を行っていること。	2. 事業計画書(様式2)6(2)①	10
加算評価項目 合計(B)		15	100.00%

総計(A)+(B)		285	
-----------	--	-----	--

- 各委員持ち点285点
- 出席委員全員の点数を合計した総合計得点が、最も高い団体を指定管理予定者とする。  
ただし、合計得点が基準点(基準評価点満点の60%)に満たない場合は、選定しない。
- 出席委員の総合計得点が2番目に高い団体を次点とする。(基準点に満たない場合を除く)